

第3号様式（第6条関係）

東川町移住支援金交付申請書

年 月 日

東川町長 様

移住支援金の交付を受けたいので、東川町移住支援金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添えて申請します。

申請者

ふりがな		性別	生年月日
氏名			年 月 日
現住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 移住支援金の交付の申請区分（該当する欄に○を付けてください。）

単身・世帯の別		単身		世帯	世帯の場合は、同時に移住した世帯員の人数（予備登録申請者は含まない。）	人
就職・起業・テレワークの別		就業		起業	テレワークを前提とした転入	うち18歳未満の人数 人

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください。※1）

別紙1「移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について		A 誓約する。		B 誓約しない。
別紙2「北海道移住支援事業に係る個人情報の取り扱い」に記載された内容について		A 同意する。		B 同意しない。
申請日から5年以上継続して、東川町に居住する意思について		A 意思がある。		B 意思がない。
（就業・起業の場合のみ記載） 申請日から5年以上継続して、就業・起業する意思について		A 意思がある。		B 意思がない。
（就業の場合のみ記載） 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係		A 3親等内の親族に該当しない。		B 3親等内の親族に該当する。
（テレワークの場合のみ記載） 東川町への移住の意思について		A 自己の意思である		B 所属からの命令である

※1 各種確認事項のBに該当する欄に○を付けた場合は、移住支援金の交付対象となりません。

4 転入元の住所

住所	郵便番号
----	------

5（東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載）東京23区への在勤履歴

※直近1年以上かつ通算5年以上の在勤履歴を記載

期間（年月日～年月日）	就業先	就業地

6 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤務先部署	
住所	〒
勤務先へ行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他 ( )

管理コード (北海道及び東川町使用欄)	
---------------------	--

(第3号様式別紙1)

移住支援金の交付申請に関する誓約事項

- 1 U I J ターン新規就業支援事業に関する報告及び立入調査について、北海道及び〇〇市から求められた場合には、それに応じます。
- 2 以下の場合には、U I J ターン新規就業支援事業実施要領に基づき、移住支援金の全額又は半額を返還します。
  - (1) 移住支援金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
  - (2) 移住支援金の申請日から3年未満に〇〇市以外の市区町村に転出した場合：全額
  - (3) 移住支援金の申請日から3年以上5年以内に〇〇市以外の市区町村に転出した場合：半額

(就業の場合のみ)

  - (4) 実施要領第5-1-(1)イにおいて、移住支援金の申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合：全額

(起業の場合のみ)

  - (5) 地域課題解決型起業支援事業費補助金に係る交付決定を取り消された場合：全額

(第3号様式別紙2)

## U I J ターン新規就業支援事業に係る個人情報の取扱い

北海道及び東川町は、U I J ターン新規就業支援事業の実施に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）並びに北海道及び東川町が定める個人情報の保護に関する法律施行条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、北海道及び東川町は、当該個人情報について、他の府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。